

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松原 哲

TEL 03-3542-1201

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,221	△21.8	△53	—	△49	—	△83	—
21年3月期第1四半期	2,839	—	△72	—	△59	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△6.33	—
21年3月期第1四半期	△4.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	12,332	7,465	60.5	567.64
21年3月期	13,481	7,614	56.4	578.96

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,465百万円 21年3月期 7,614百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	5,520	△8.1	19	—	12	—	△29	—	△2.20
通期	13,700	△0.5	160	80.4	150	47.4	100	9.4	7.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 13,233,000株 21年3月期 13,233,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 81,890株 21年3月期 80,350株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 13,151,477株 21年3月期第1四半期 13,162,940株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定される物ではありません。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年からの金融危機に端を発した景気後退に、一部で底打ちの兆しがあるものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、公共事業への歳出抑制に加え景気悪化に伴う民間設備投資の減少などの影響が大きく、加えて第1四半期は期間的要因である不需要期にあたり、依然として厳しい業況となりました。

このような状況の中で当社は、中期経営3カ年計画「リーバース3」の最終年を迎え、当社の主力製品でありますボックスカルバートでの、施工性経済性を追求した新製品、新工法の耐震性接着継手工法(T・B(タッチボンド)工法)の積極的な普及、拡販を軸に収益第一で努めてまいりましたが、当第1四半期累計期間の売上高は22億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ6億1千8百万円の減収となりました。

しかし、損益面におきましては、全社をあげて厳しい製造原価管理と販売費及び一般管理費の節減への取り組みを続けてまいりました。その結果、損失ではありますが、営業損失で5千3百万円(前年同四半期は7千2百万円の損失)、経常損失でも4千9百万円(前年同四半期は5千9百万円の損失)となり、若干の改善をいたしました。残念ながら税金費用3千3百万円等を控除した結果、四半期純損失は8千3百万(前年同四半期は5千4百万円の損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期会計期間末の財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は123億3千2百万円(前事業年度末に比べ11億4千9百万円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ11億8千9百万円減少し、90億3千4百万円となり、固定資産は3千9百万円増加して32億9千7百万円となりました。流動資産の主な増減は、棚卸資産の増加1億7千7百万円、受取手形及び売掛金の減少12億8千8百万円となっております。

当第1四半期会計期間末における負債は48億6千7百万円(前事業年度末比べ9億9千9百万円減少)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ9億8千万円減少し、45億6百万円となり、固定負債は前事業年度に比べ1千8百万円減少し、3億6千1百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金の減少9億3千2百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産は74億6千5百万円(前事業年度末に比べ1億4千9百万円減少)となりました。主な減少は四半期純損失8千3百万円及び配当金の支払9千8百万円による利益剰余金の減少1億8千1百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度末に比べ、6千6百万円減少(前年同四半期は2億3百万円の増加)し、当第1四半期会計期間末残高は5億2千4百万円となりました。

営業活動における資金収支は、税引前四半期純損失が4千9百万円となり、減価償却実施額3千8百万円、売上債権の減少13億1千1百万円等の資金増加が、仕入債務の減少9億円、棚卸資産の増加1億7千7百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は8千6百万円(前年同四半期は3億7千1百万円の増加)となりました。

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出5千6百万円等により、資金の減少は5千3百万円(前年同四半期は7千5百万円の減少)となりました。

財務活動における資金収支は、配当金の支払額9千8百万円等により、資金の減少は9千9百万円(前年同四半期は9千1百万円の減少)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました平成22年3月期(第2四半期累計期間及び通期)の業績予想については、現時点で変更はありません。第2四半期も期間的要因である不需要期にあたり、依然として厳しい状況が続きますが、収益向上に努めてまいります。なお、当社の事業は公共事業依存度が高く、その性質上、国、地方公共団体の予算の成立から実際の執行に至るまでにタイムラグが生じ、第1、第2四半期の売上高は第3四半期以降の売上高に比べて過小という季節的変動があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

第1四半期会計期間末と第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末又は第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労相当額268,920千円を、固定負債の「長期未払金」に振り替えて表示しております。

5、【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,461	3,055,940
受取手形及び売掛金	4,268,941	5,557,278
製品	1,501,282	1,338,166
原材料及び貯蔵品	123,821	109,245
その他	162,289	177,487
貸倒引当金	△11,090	△14,283
流動資産合計	9,034,706	10,223,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	293,002	298,222
機械及び装置(純額)	162,750	168,168
土地	1,712,737	1,712,737
その他(純額)	280,816	282,734
有形固定資産合計	2,449,307	2,461,864
無形固定資産		
投資その他の資産	77,204	77,614
投資有価証券	458,945	403,921
その他	322,102	324,811
貸倒引当金	△9,903	△10,053
投資その他の資産合計	771,144	718,680
固定資産合計	3,297,655	3,258,158
資産合計	12,332,362	13,481,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957,753	3,890,586
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	2,786	21,305
賞与引当金	44,198	100,087
その他	201,496	174,992
流動負債合計	4,506,235	5,486,971
固定負債		
退職給付引当金	—	4,785
役員退職慰労引当金	—	304,470
長期未払金	268,920	—
その他	92,157	70,782
固定負債合計	361,077	380,037
負債合計	4,867,313	5,867,008

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,432,094	5,613,935
自己株式	△42,852	△41,981
株主資本合計	7,413,196	7,595,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,852	19,075
評価・換算差額等合計	51,852	19,075
純資産合計	7,465,048	7,614,984
負債純資産合計	12,332,362	13,481,992

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,839,990	2,221,755
売上原価	2,618,072	2,002,974
売上総利益	221,917	218,780
販売費及び一般管理費	294,894	272,664
営業利益	△72,976	△53,884
営業外収益		
受取利息	6,700	8,010
受取配当金	3,194	2,407
その他	12,309	2,721
営業外収益合計	22,204	13,139
営業外費用		
支払利息	6,077	4,780
その他	2,746	3,575
営業外費用合計	8,823	8,356
経常利益	△59,595	△49,101
特別利益		
固定資産売却益	133,724	—
その他	—	49
特別利益合計	133,724	49
特別損失		
固定資産除却損	926	670
減損損失	103,183	—
その他	—	—
特別損失合計	104,110	670
税引前四半期純損失(△)	△29,981	△49,722
法人税、住民税及び事業税	4,620	4,645
法人税等調整額	19,585	28,829
法人税等合計	24,206	33,474
四半期純利益	△54,187	△83,196

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△29,981	△49,722
減価償却費	42,130	38,315
減損損失	103,183	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,860	△24,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,470	△35,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,339	△3,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,603	△55,888
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△11,000
受取利息及び受取配当金	△9,895	△10,417
支払利息	6,077	4,780
有形固定資産売却損益(△は益)	△133,724	—
有形固定資産除却損	926	670
売上債権の増減額(△は増加)	1,366,310	1,311,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,409	△177,691
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,482	△17,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△699,277	△900,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,898	1,368
その他の負債の増減額(△は減少)	20,479	36,210
その他の営業外損益(△は益)	—	167
その他の特別損益(△は益)	—	△49
小計	394,505	106,737
利息及び配当金の受取額	8,267	8,583
利息の支払額	△6,077	△4,780
法人税等の支払額	△25,047	△23,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,648	86,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,960	△56,011
有形固定資産の売却による収入	152,060	—
ソフトウェアの取得による支出	△5,700	—
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	2,561
差入保証金の差入による支出	△344	△1,211
差入保証金の回収による収入	188	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,906	△53,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△263	△870
配当金の支払額	△91,576	△98,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,839	△99,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,902	△66,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,480	590,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,382	524,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし